

21世紀の鉄道を考える議員フォーラム

JR産業に関わる緊急政策課題の

解決に向けた決起集会を開催

11月25日、都内において開催し、貨物鉄産労からは、大杉委員長・小笠原副委員長・辻村書記長が参加しました。

新型コロナウイルス感染症拡大により、JR産業はかつてないほど厳しい状況に置かれています。鉄道のみならず、バス・ホテル・旅行業・飲食・船舶など、JR産業を構成する多くの業種や業態で、正常な運営が困難になるほど、深刻な影響が続いています。これにより、多くの職場では、休業や一時帰休を余儀なくされ、働く仲間は、将来はもとより今後の生活や雇用に不安を抱えています。

JR産業は、指定公共機関として、コロナ禍であっても社会的使命を果たし続けてきましたが、営業収入の激減は経営に相当なダメージとなっており、またグループ会社においても同様で、JR発足以来最悪の状態に陥っています。さらに、今後のV字回復が見込めず、影響が長引く恐れもあり、

指定公共機関の役割や、雇用の確保・維持することが極めて困難になるかもしれません。

「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」とJR連合は、直面する難局を克服することにより一丸となつて取り組むことを前提としつつ、JR産業が地域の経済・社会を支え続けるような持続的な発展を期するとともに、そこで働く仲間が安心して働き続けること出来る環境を構築すべく、下記の点について強く要請し実現を求めました。



榛葉参議院議員

1、

JR産業を守るため雇用の確保が最優先であることを踏まえ、雇用調整助成金の特例措置を新型コロナウイルス感染症の収束までの間、継続すること。

2、

指定公共機関として緊急事態宣言下においても、事業継続しながら未だ公共交通の需要回復が十分には現れておらず、経済に深刻な影響を及ぼしていることから、JRとして負担の大きい固定資産税をはじめとする諸税や社会保険料など、公租公課の負担軽減措置を延長・拡充すること。

3、

JR北海道・JR四国・JR貨物の経営自立にむけて、2021年度以降における当面の支援（予算・税制）を継続・拡充すること。さらに、当該3社の経営自立の絵姿を明確にした上で、必要な経営支援を実現すること。



署名を渡す大杉委員長



国土交通省上原局長



JR連合荻山会長



各単組委員長

・リンゴ物販、ご理解ご協力をよろしくお願いいたします。

・飲酒を伴う機会が増える時期です。節度ある行動をお願いいたします。

・新型コロナウイルス感染症拡大が猛威を奮つています。緩めた手綱をもう一度締め直し、感染症予防に努めてください。